

政府が想定する東シナ海戦争における日中の海空戦力比較

あり得ない戦争ですが、日本政府が無理やり想定して軍備を増やしている尖閣海域をめぐる戦争が起きた場合、中国軍と自衛隊のどちらが強いのかにはとても興味がある事と思います。全面戦争や局地戦など戦争には色々な形態があります。この戦力比較は尖閣、先島諸島で想定されている島嶼（離島）防衛戦争についての分析です。これについては専門家の間でも色々な意見がありますが数の優劣で単純に比較する評論家もいれば、自身が自衛隊出身であったり、中国軍や自衛隊の内情を良く調べた上で比較する専門家もいます。ここでは主に後者の専門家達の多くの書籍と、米軍が発表している中国軍のデータ、自衛隊が公式に発表している多くのデータなどを基に解説して行こうと思います。

航空戦力の比較

（注・最近の戦闘機の性能は、1世代前のものは5機でかかっても新世代1機に負けてしまうという例があります。）

・ウィキペディア・中国人民解放軍空軍、2016年版によると戦闘機と攻撃機の数に1468機。（自衛隊の4倍以上）であるのに航空自衛隊が勝るという分析結果が出るのです。

中国軍は単純に数が多いので強いという間違った話が出回っていますので、その内情を説明してみましよう。

その内、792機はとても旧式の朝鮮戦争後のソ連時代のMIG 21の改良型で戦力外。

残りの676機の内、323機はJ10というイスラエル型の軽戦闘機で自衛隊のF15の戦闘行動半径1900Kmに対し550Kmしかなく、長距離飛行を求められる海洋での尖閣戦争には適さない。

残りの第4世代、353機がロシア型のSU 27、SU 30などのF15と戦えるもの。

ただし、すぐに使えるかどうかという稼働率は本家ロシアの60%よりずっと低いと見られ、20%程度であろうとの見方もある。

間を取って40%としても実動機は141機程度となる上、中国空軍は広い中国国土全体の基地で運用しているため、尖閣周辺の限られた中国空軍基地で稼働出来る数はさらに少なくなる。

全中国空軍の第4世代機、担当部隊の数は4航空旅団および11航空連隊。その内、東シナ海直近の南京軍区空軍には1航空旅団および3航空連隊+海軍航空1連隊と全体の4分の1程度。

戦闘行動半径内の周りの軍区からも応援が来たとしても全体の2分の1程度になるため、東シナ海で戦える機体は約半分の70機程度が上限と考えられます。整備能力も空自よりかなり低く、一度戦って帰還した機体を整備して再度戦闘させる能力はないといわれる。さらにパイロットの技術や作戦能力も、米軍と頻りに演習訓練を行っている空自よりはるかに低く、飛行訓練時間は数分の1。そして遥か彼方から目標を狙う電子戦能力も低く、空自は高性能な早期警戒管制機の支援および優れたデータリンクシステムにより中国空軍機よりも有利に狙い撃ちする事が可能。

さらに中国空軍のロシア型の戦闘機の対空ミサイルは米国製に比べ命中実績が低い。

また、広くはない尖閣沖上空の空域に展開出来る戦闘機の数にも限界があり、簡単に撃墜される旧型機を投入するのも非現実的。（新型機での戦闘となる）新型機への空中給油態勢も疎か。

それに対し航空自衛隊の戦闘機、攻撃機は全体で約350機。

その内、第4世代のF15は200機、4.5世代のF2は92機。

さらに第5世代ステルス戦闘機F35の配備が今年からすでに始まり、第3世代のF4戦闘機を順次交代し、42機が配備予定。

配備し始めのF35を除いても先島諸島防衛に当たるのは那覇基地にF15が40機、九州に60機以上、主に対艦攻撃に当たるであろうF2が40機以上とやはり空自全体の2分の1程度。

空自の戦闘機稼働率は90%で、尖閣上空で制空戦闘に当たるF15実動機は90機以上。もし那覇空港が中国の弾道弾攻撃で使用不能になっても、F15の戦闘行動半径は1900Kmで九州の新田原基地、築城基地からの発進でも台湾より遠くまで交戦可能。空中給油態勢も中国より充実している。

中国空軍の尖閣戦闘に投入出来る第4世代実動機がさらに多めに見て空自と同じ90機程度としたとしても、空自のF15はパイロットの技術、作戦能力、高い整備力による再稼働能力、敵の射程外から狙い撃つ電子戦能力、対空ミサイル命中率、空中給油態勢は卓越しており、中国空軍は航空自衛隊に圧倒され航空優勢は空自が確保し、戦局を有利に運ぶと予測されます。

海上戦力の比較

中国海軍 北海、東海、南海の3艦隊合計 水上艦（大きい順） 空母1 駆逐艦級25 フリゲート級53 コルベット級27 ミサイル艇86 潜水艦62 掃海艦艇、約100 哨戒機4 対潜哨戒ヘリ54

尖閣海域直近の東海艦隊（東海艦隊は起こるであろう中国政府の台湾侵攻に重要な役割を持ち、人民解放軍陸軍の上陸作戦を効果的にサポートするのが同艦隊の最重要任務の1つであるとされている。）

駆逐艦 11 フリゲート級 26 潜水艦 18 コルベット級以下、小型艦船の情報は無いが全艦隊の3分の1強が所属すると推察される。

海上自衛隊は 護衛艦 46（駆逐艦級 38 フリゲート級 8） ミサイル艇 6 潜水艦 16 掃海艦艇 25 哨戒機 77 対潜哨戒ヘリ 160

・解説

中国海軍全体では日本にはない空母が1隻あり、駆逐艦級の大型戦闘艦は3/5、フリゲート級は4倍、コルベット級は海自にはなく、ミサイル艇は1.4倍、潜水艦隊は海自の4倍以上、掃海艇は4倍、哨戒機は1/20、対潜哨戒ヘリは1/3という構成となっています。

実際に尖閣戦争に投入される艦艇の数は、東海艦隊全軍および、北海、南海艦隊の一部になり、大目に見て全体の2/3となると想定します。

まずは水上艦船の戦力比較。

1隻ある空母遼寧はウクライナの廃棄空母を改造したもので、戦闘機発艦のためのカタパルトが無く、攻撃装備をほとんど外した軽い状態の戦闘機がかろうじて発艦に成功出来たという状況。戦闘能力は無いという評価。

戦闘の中心となる駆逐艦級は数的に海自の方が多くイージス艦は6隻、中国海軍はその内米国のイージス艦をまねた新型ミサイル艦が4隻程度。

イージス艦とは、米国のイージスシステムを搭載した、一度に15もの標的を迎撃可能な高性能ミサイル防衛艦で、海自は6隻保有しています。（+日本製ミニイージス艦といわれる4隻）

航空機や対艦ミサイル、巡航ミサイル、中距離までの弾道弾など東シナ海戦争で想定されるほとんどのミサイルを迎撃可能ですが、高速な中距離弾道弾を高高度短射程で撃つロフテッド軌道という発射形態で撃たれた場合は射程が届かず迎撃出来ません。

中国はその中距離弾道弾を多数持っていますが命中精度は低く、移動する目標に命中させるのは難しいとされています。

どのような艦船も、航空優勢によるデータリンクを失ってしまった場合、水平線以遠からの対艦ミサイル攻撃には脆弱化します。

中国が全体で4隻持つ蘭州級駆逐艦は米国のイージス艦をまねて造られたもの

で、各種性能はかなり低いと西側は評価しています。
ただし、対艦ミサイルに関してはイージス艦より長射程の新型ミサイルを搭載しています。

中国海軍のコルベット級以下、ミサイル艇などの小型艦船は中国沿岸防衛向けの艦船で、東シナ海洋上での戦闘は駆逐艦級、フリゲート級が中心に戦闘を行う。

全中国海軍の2/3がその対象艦とすると、駆逐艦が17隻、フリゲートが36隻。そして中国空軍同様、艦船の稼働率はかなり低いと予測されるので、すぐに稼働出来る艦船は多く見ても半減する事になる。

そうなると駆逐艦9隻、フリゲート18隻、それに小型のコルベット級も参戦したとして10隻。

それに対して海上自衛隊は4つの護衛隊群をローテーションで整備しており、常時3護衛隊群は稼働出来る体制。

その内2艦隊は呉と佐世保を母港としており、尖閣海域へ1日あれば移動可能初動体制をこの2護衛艦隊が組み、次にヘリ空母と呼ばれるいずも、または、かがを中心とした対潜哨戒能力の高い艦隊が参戦。

イージス艦最低4隻を含む駆逐艦級戦闘艦20数隻態勢となります。

元々陸軍中心であった中国人民解放軍は海軍の歴史が浅く、ここ30年間で急激に増えて来た即席の軍隊。

それに対し実戦を繰り返してきた日本海軍時代からの遺産を受け継ぐ海上自衛隊は歴史が古く、実戦の蓄積とノウハウを持つ。米国との実戦を想定した軍事演習の経験も豊富。

さらに米国で実験を繰り返してきた信頼性の高いイージス防衛システムを持つ。作戦能力、艦船の性能、電子戦能力、兵士の訓練度と士気において数段優れている海自は水上艦戦力だけの比較でもこの程度の艦船数の差をうめて優勢になると考えられます。

さらに、潜水艦隊の能力、対潜哨戒能力、航空優勢の先取、機雷戦能力について比較。

潜水艦隊と対潜哨戒能力について

今年3月、中国メディアの新浪網は、日本の潜水艦は極めて優秀であり、配備数も増やしていると紹介する記事を掲載した。警戒の対象は中国の軍艦で、常

に追尾・監視・データ収集をしているので、仮に日中が開戦すれば、日本の潜水艦は中国軍の艦船を、ただちに攻撃してくると論じた。中国海軍少将で軍事評論家として有名な尹卓氏は、日本の潜水艦は東シナ海方面に頻繁に出動していると説明。中国の海軍基地、港、航路、水上艦の活動の法則性などについて、偵察と記録を続けていると論じた。また、日本の潜水艦は中国の潜水艦のスクリー音を収集しており、音で艦の種類が識別できる状況になっている。東シナ海の主要な海峡でも活動しており、中国の艦体が東シナ海から太平洋に出る際には、追尾しているという。さらに、潜望鏡を利用したの撮影もしており「日本側のこのような行為は、戦闘状態になれば中国側にとって大きな脅威だ」日本は潜水艦と水上艦を組み合わせた、「対潜水艦防御網」も構築しており、両国が戦争状態になった際に中国の潜水艦が第一列島線を突破しようとするれば、待ち伏せ攻撃を受けるだろう。

とこのように分析しています。

海自の潜水艦隊は冷戦時代より対ソ連潜水艦隊の隠密裏の軍事行動を常に重ねて来た多くの経験があり、

最近の日米軍事演習でも米軍に探知された事は1度もない程に錬度が高く、新型のそうりゅう型潜水艦は通常動力艦では最大クラスで静粛性も非常に高い。公表されていない潜行深度限界も世界最高水準と見られ、大気に依存しないAIP推進機関により浮上せず隠密航行出来る期間は原潜に次いで長くなっている。

また、東シナ海での主な作戦海域は水深が500～800mと深くなる南側の沖縄トラフ海域になるので中国沿岸までは数百キロあるが、2018年には現行の倍となる射程距離280kmといわれる潜水艦搭載の対艦ミサイル新型ハーブーンの配備が決まっており、沖縄トラフに潜行しながら中国沿岸近くまで隠密裏に攻撃が可能となる。

これに対し中国の潜水艦隊は約60隻と数は多いがロシアから技術移転あるいは譲渡されたもので、旧型が大半で全般に雑音のレベルが高く、探知されやすい。日本は対潜哨戒能力と対潜ミサイルを持つP-1とP-3Cを計80機程度保有。

対する中国軍の対潜哨戒機はわずか4機のみ。

対潜哨戒ヘリの数も海自の1/3と日本の潜水艦に対する哨戒能力は非常に低く、静粛性の高い日本の潜水艦を探知するのは困難。

対して海自の対潜能力は強力かつ広範囲に探索し攻撃可能で中国潜水艦は身動きが取れない。

中国海軍の艦船は見えない海自の潜水艦からの隠密攻撃に常に晒される事にな

り 進撃が阻まれる。

航空優勢と機雷戦

航空自衛隊の制空能力は高く、航空優勢を維持しながら、中国艦船の対空ミサイルの射程外から攻撃可能な射程 150 km の対艦ミサイルを装備する多くの哨戒機や F2 戦闘機により先制対艦攻撃を仕掛けられる。

海自潜水艦隊からの脅威も相まって中国艦隊は進撃が困難となり、尖閣諸島に近づく事は出来ない。

さらに海自の機雷戦能力は世界一とされ、海空優勢を維持しながら尖閣諸島沿岸に多数の高性能機雷を敷設出来る。

常に隠密裏に動いている海自潜水艦により中国主要軍港周辺への攻勢的機雷敷設を行えば、中国艦船の初動を封じる事も可能であるが、

水深が 200 m ほどの浅い東シナ海の中国沿岸では日本の潜水艦でも探知される可能性があり現実的ではない。

対して中国の機雷掃海能力は低く、万一海空優勢を中国軍が取った場合も中国艦船は尖閣諸島に近づくのが困難となる。

中国海軍は大量の機雷を保有するが、海空優勢を維持する自衛隊を突破しなければ攻勢的機雷敷設は出来ない。

中国軍は弾道ミサイルと巡航ミサイルで攻撃するしかなく、海自イージス艦隊と空自によるミサイル防衛戦となる。

その間、海空自衛隊に優勢を取られ続け中国海軍は海自潜水艦と空自の先制対艦攻撃により敗退する。

陸上自衛隊の動き

陸上から作戦を行う限定を持つ陸自は、石垣や宮古に配備された陸自の対艦ミサイルが射程距離 200 km としても魚釣島がかろうじて入る程度なので、中国海空軍と、海上航空自衛隊の尖閣沖での海空決戦には参戦出来ない。

もしその段階で陸自がミサイル攻撃をすれば、中国に先島諸島侵略の意図が無くても、先島をミサイル攻撃する大義名分を与える事になる。

尖閣沖の海上決戦は海上、航空自衛隊が制し、陸上自衛隊が参戦する事は無い。イージス艦隊によるミサイル防衛をすり抜けて来た中国のミサイルに対応する可能性はあるが、それは先島に陸自が存在するがゆえに起きる状況。

海空自衛隊が海空優勢を維持している限り先島の陸自ミサイル部隊の出る幕は無く、

先島に陸自ミサイル部隊が存在する事により、中国は巡航ミサイル、弾道ミサ

イルによる攻撃を先島に仕掛けて来る可能性が高く、陸自は標的となるだけの存在となる。

自衛隊が海空優勢を失い海自、空自が敗退した場合はミサイル防衛と海空自のレーダーなどの支援を全て失い、先島の陸自部隊は非常に不利な孤立状態で中国の巡航ミサイル、弾道ミサイルの飽和攻撃、次に集中空爆を受け殲滅される。戦局がどう展開しても先島に配備される陸自ミサイル部隊は役には立たず抑止力にもならない、いざ戦う時は全滅必至の部隊。

先島に陸自部隊が無ければ、中国は先島をミサイル攻撃する意味が無くなり、国際法に守られるため、先島をミサイル攻撃した場合、侵略戦争と見なされ、イラクの様に世界中から経済、武力制裁を受け政権崩壊へと向かうがゆえ、手出しは出来ない。

米軍の動き

中国軍は米軍との全面对決を恐れるため、米軍基地を攻撃する可能性は低い。中国軍が開戦すると米軍は日米安保条約第5条の発動を待たず、個別的自衛権により沖縄本島の「米軍基地」を防衛するため横須賀の第7艦隊イージス艦群を沖縄本島海域に展開し、中国からの弾道弾、巡航ミサイル攻撃を防御する。

（この段階ではまだ参戦ではない事に注意、米軍自身ための防衛行動）

中国軍はこの時点で戦意を喪失し、沖縄本島は元より、奄美大島への侵攻も無くなる。

米軍もまた中国軍との全面戦争は中国の新型超音速対艦ミサイルでの米空母攻撃や核戦争への発展を恐れ、空母艦隊の参戦は避けたいため基本は戦闘を自衛隊に任せるが、

米議会議決を経て安保条約第5条が発動すれば自衛隊の後方支援を開始する。もし那覇空港が弾道弾攻撃で使用不能になった場合でも、嘉手納基地で空自を支援し攻撃を継続させる。

自衛隊が優勢の場合、米軍は直接戦闘への参加はしない可能性が高いが、中国軍が米軍基地をミサイル攻撃した場合は、沖縄本島の米軍兵力は全面参戦する事となり、横須賀の第7艦隊、ハワイの太平洋艦隊も参戦する可能性がある。その場合、敵地攻撃能力を持つ米軍は、ただでさえ自衛隊に海空優勢を取られ苦戦する中国軍に対し輪をかけて進撃し、中国軍の勝ち目は完全に無くなる。

先島諸島にミサイル攻撃を仕掛けるなど、中国の尖閣諸島のみならず先島占領の意図が明確になれば侵略戦争の扱いとなり、国連安保理は中国軍への即時撤退勧告決議、経済制裁決議、武力行使容認決議を行う流れになるが、中国の否決権があるため、やはり多国籍軍が編成された朝鮮戦争時、実際に

あった例である、国連軍の38度線越境を認めるための、全朝鮮に「統一され独立した民主政府」を樹立することが国連の目的とする国連総会決議、の場合の様に、当時のソ連が安保理で否決することを避けるため安保理議決をせずに直接国連総会での議決で対応したように国連判断を進める事で、国連総会を開き、これらの決議を行うことで執行される。

おなじく侵略戦争であった湾岸戦争の国連安保理対応の例では常任理事国の否決権は使われなかったため、イラクへの即時撤退勧告および経済制裁は速やかに進んだが、武力行使容認決議に基づいた多国籍軍の編成と侵攻までには約5ヶ月かかっている。

東シナ海戦争の場合、日米安保条約第5条の発動があれば米軍が多国籍軍に先んじて参加する可能性があり、参戦するとしたら米軍は日本に駐留しているため侵攻は速やかに進む。

持久戦へと移った場合

上記の様に、東シナ海戦争で主力として戦う、海上航空自衛隊の戦力は優秀で中国軍を圧倒する可能性が高い。

しかし防衛予算が制限される状況で、自衛隊は武器弾薬の備蓄を最小限しかしていない事や、エネルギー資源が少ないため燃料の多くを備蓄に頼ること、世界最高レベルの精鋭ではあるが人員の絶対数が少ない事などもあり、米軍が全く参戦せず、もし中国軍が数々の敗退に屈さず兵器の稼動を維持（これは中国の技術力では難しいと思われる）する事ができ、しつこく何度も攻撃を繰り返してきた場合、持久力の弱い自衛隊は不利となる。